

# 塚本茂樹

つかもと しげき

子どもにツケをまわさない!



## profile

滋賀県議会議員 塚本茂樹  
2009年11月～2015年3月 湖南市議会議員  
2015年4月～ 滋賀県議会議員

### 塚本茂樹事務所

〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目59  
TEL.0748-76-4870 FAX.0748-76-4871  
E-mail: info@tsukamoto-shigeki.net

塚本茂樹

検索

web:www.tsukamoto-shigeki.net



害に備える!

8月4日から5日にかけて、滋賀県北部で大雨が降りました。長浜市では8月5日の早朝に1時間90mmの猛烈な雨となり、記録的短時間大雨情報も出されたところでした。人的被害はなかったものの、高時川の氾濫や床上・床下浸水、また土砂の流出、農業被害など、県民生活に大きな影響を及ぼしております。被害を受けられた方々に心からお見舞いを申し上げます。8月、9月は最も台風の発生が多い時期となります。また、線状降水帯のように短時間に多くの雨が降るといったケースも増えております。今後とも、彦根地方気象台や防災関係機関との連携を緊密にして人命を最優先に考えた、対応が重要です。ぜひ、皆様におかれましても、お住まいの地域、働かれている場所のリスクの情報を確認いただくと同時に、最新の気象情報や避難情報等に留意いただき、災害に備えていただきますようによりしくお願いいたします。 令和4年9月 塚本しげき

## 令和4年7月補正予算「原油価格・物価高対策」

コロナ禍が長期化する中、世界的な物流の混乱や半導体などの資材の品薄に加え、原油価格をはじめとした原材料価格の上昇が続き、企業のコストの増加が経営を圧迫しています。加えて、ロシアによるウクライナ侵略は、調達コストのさらなる上昇や供給の不安定化を招いています。また、今後のさらなる原油価格・原材料価格の上昇が懸念される中、先行きに不安を感じる事業者も多く、総合的な経済対策の実施が必要です。

こうしたことから、本県経済は、2年超に及ぶコロナ禍で疲弊していることに加え、現下の原油価格・物価高騰等が、深刻な影響を及ぼしている実態があることから、令和4年5月補正に続き、7月補正にて原油価格・物価高対策として、約15億円予算を計上しました。(5月補正とで約38億円)

### 原油価格・物価高騰対策

1,518,753 千円

<令和4年7月補正>

(5月補正含む合計 3,847,328 千円)

#### (中小企業者等への支援・消費喚起)

① 電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業 1,294,000 千円  
県内で使用できる電子割引券を発行し、県民等の消費意欲を喚起することで、飲食店をはじめとしたサービス業や小売業などの中小企業者等を支援

#### (福祉サービス等への支援)

① 介護サービス事業所に対する原油価格・物価高騰対策事業 147,663 千円  
介護サービス事業所の安定運営を図るため、光熱費の増加分に対して支援

② 障害福祉サービス事業所に対する原油価格・物価高騰対策事業 50,368 千円  
障害福祉サービス事業所の安定運営を図るため、光熱費の増加分に対して支援

③ 認可外保育施設に対する原油価格・物価高騰対策事業 3,196 千円  
認可外保育施設の安定運営を図るため、光熱費の増加分に対して支援

④ 児童養護施設等緊急支援事業 3,228 千円  
光熱費のかけ増し経費に対する支援

⑤ 一般公衆浴場燃料費高騰対策事業 4,248 千円  
物価統制令に基づき価格が定められている一般公衆浴場の燃料費の増加分に対する助成

#### (林業への支援)

① 単独造林間伐事業 5,100 千円  
木材(B材・C材)の運搬経費に対する補助の対象経費の増加に伴う追加

#### (交通事業者への支援)

① 地域公共交通原油価格高騰対策事業 10,950 千円  
地域公共交通事業者(電気鉄道)に対する電気代の高騰に伴うかけ増し経費の支援

### (参考)令和4年5月補正での主な対応

2,328,575 千円

#### (生活支援)

・ 子ども食堂等緊急支援事業 17,300 千円  
・ 滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業 59,052 千円  
・ 生活福祉資金貸付金補助 792,308 千円 ほか

#### (中小企業者等への支援)

・ 中小企業振興資金貸付金 113,000 千円  
・ 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 10,800 千円  
・ 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 185,000 千円  
・ 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 85,362 千円  
・ 地場産業設備整備支援事業 60,000 千円 ほか

#### (農畜水産業への支援)

・ 農業用燃料等価格高騰対策緊急支援事業 375,490 千円  
・ 原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費 100,000 千円  
・ 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業 219,314 千円 ほか

#### (交通事業者への支援)

・ 地域公共交通原油価格高騰対策事業(燃油) 65,529 千円

## 関西広域連合議会

今年度、関西広域連合議員に選出されました。

関西広域連合議会は、域内12の構成府県市議会から選出された39名の議員で構成されています。

関西広域連合は、「関西から新時代をつくる」との志のもと、平成22年12月に発足しました。

これまで、ドクターヘリの一体的な運航体制の構築、相次ぐ自然災害でのカウンターパート方式による迅速な被災地支援、「広域インフラマップ(道路)」の作成等による広域交通インフラの目標設定など、広域行政を担う責任主体として積極的に取り組んできました。近年の取り組みとしては、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとし、関西の産業力強化を目的とした官民連携の広域的プラットフォームの構築や、「関西広域連合デジタルゲートウェイ」の構築等によるデジタル化の推進、そして令和3年11月に発出した「関西脱炭素社会実現宣言」に基づく温暖化対策など、関西が一体となり取り組んでいます。さらに、「2025年大阪・関西万博」、「ワールドマスターズゲームズ関西」という世界中から関心が集まる絶好の機会を捉え、官民の力を結集し、関西全体の発展に向けた取り組みを進めています。一方で、分権型社会の実現に向けては、国の事務・権限の移譲や国土の双眼構造の構築については十分な成果が得られていませんが、令和4年度には文化庁の全面的移転が予定され、また、消費者庁新未来創造戦略本部、総務省統計局統計データ活用センターなど政府機関等の地方移転を全国で唯一実現しています。

### 関西広域連合議会は特別地方公共団体関西広域連合に置かれた地方議会です。

#### 広域連合議会の概要



#### 広域連合議会の主な日程

6月25日(土)本会議(6月臨時会) (NCB)	11月3日(木)本会議(11月臨時会) (NCB)
8月25日(木)本会議(8月定例会) (本部)	11月17日(木)防災医療常任委員会 (神戸市会)
9月10日(土)防災医療常任委員会 (NCB)	1月13日(金)総務常任委員会 (NCB)
10月1日(土)総務常任委員会 (NCB)	1月23日(月)産業環境常任委員会 (本部)
10月8日(土)産業環境常任委員会(鳥取県)	3月4日(土)本会議(3月定例会) (NCB)

※右欄( )は開催地。

「本部」は大阪府立国際会議場(大阪市北区中之島)

「NCB」は中之島センタービル(大阪市北区中之島)

※新型コロナウイルス感染症対策により、開催地を変更する場合があります